

株式会社 アプリックス

平成21年12月期 決算説明会

2010.2.15

代表取締役

郡山 龍



注意事項

本資料には、2010年2月15日現在の当社及び当社グループの将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれておりますが、その性質上、国内外での経済動向・市場の需要・為替レート・税制等の制度変更といった潜在的リスクや不確定要素によって変動する可能性が存在します。当社は、このような情報内容を保証するものではなく、株主および投資家の皆様がこのような情報を使用されたことより生ずるいかなる損害についても責任を負うものではありません。

この資料に含まれる金額は、注記がない限り単位未満桁の数値を切り捨てております。

当社グループでは、当社グループが提供する
優れたソフトウェア基盤技術を必要とする
様々な魅力ある新しいコンテンツ・サービスを
コンテンツ・サービスのプロバイダや技術ベンダと
ともに創出し、かつ普及を支援することで
事業を拡大していく戦略に舵を切っています。

事業内容

業務資本提携による事業構造の強化について

業務資本提携による事業構造の強化について

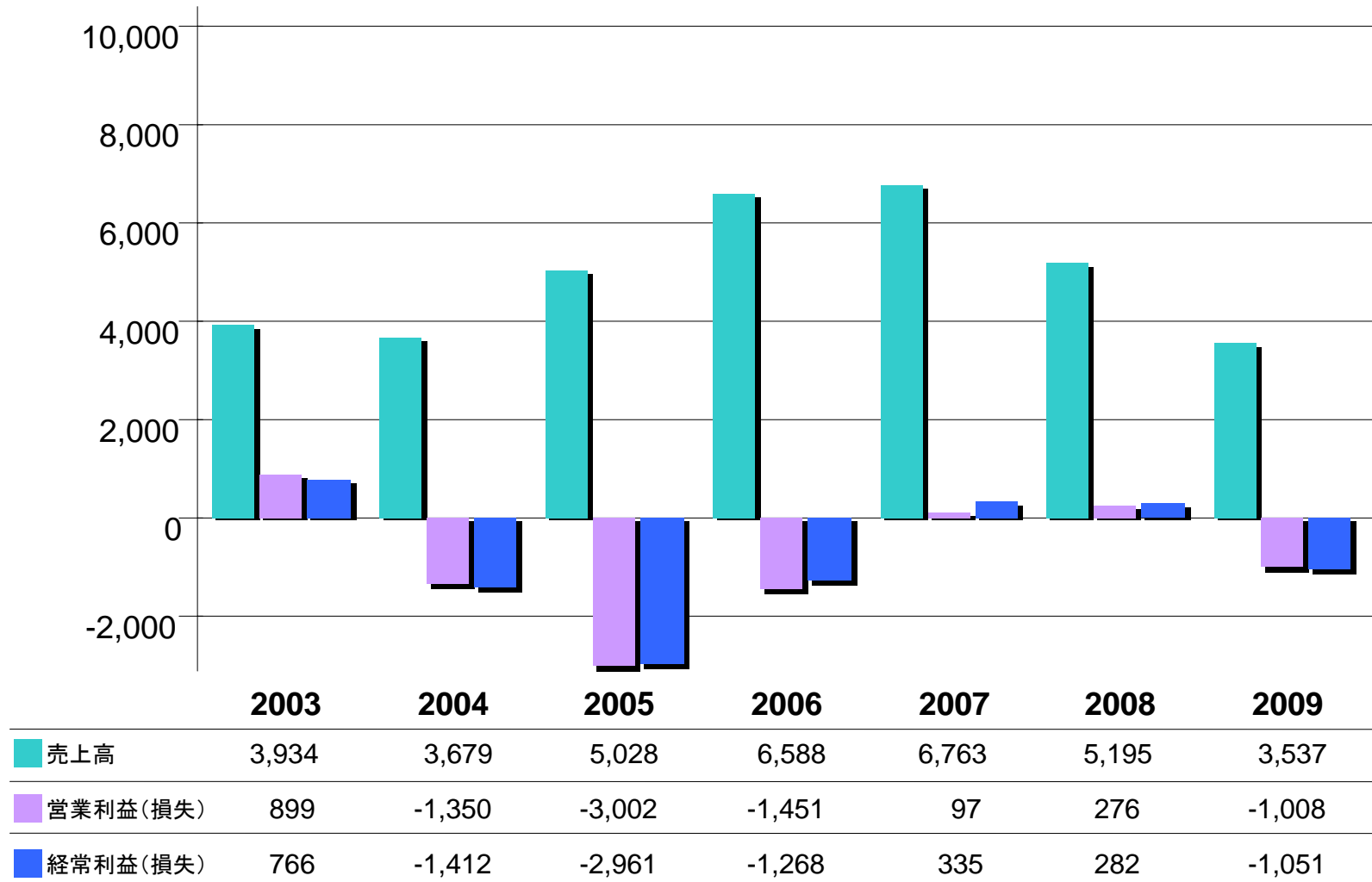
- iアプリなどのJava言語で作成されたアプリケーション(Javaアプリケーション)を実行するためのソフトウェアである「JBlend」は、ゲームやGPSナビゲーションなどのアプリケーションをはじめとして、モバイルバンキングや電子マネーなどの生活インフラにも利用され、国内の携帯電話市場においては、9割以上の高い搭載率となっております。
- エマージングマーケットを含め多くの地域ではJavaアプリケーションの本格的な普及はこれからとなるため、JBlendを搭載した携帯電話の出荷台数は世界全体の携帯電話市場のまだ1割程度です。
- 成長著しいエマージングマーケットにてJavaアプリケーションの普及を加速させ、JBlendを搭載した携帯電話の出荷台数を大幅に増やすことを目指し、当社は株式会社ジー・モードと業務資本提携を締結しました。同社は老若男女を問わず幅広い年齢層に受け入れられる良質な携帯コンテンツを毎年多数開発して国内で販売しております。
- 当社グループが提供する優れたソフトウェア基盤技術を搭載した民生用電子機器向けに、魅力的なコンテンツ・サービスをより広く提供することで、より多くの人々がこれらの電子機器を購入することに繋がります。また、優れたソフトウェア基盤技術をより広く提供することで、多くの人々に当社グループが提供する魅力的なコンテンツ・サービスを購入していただくことができます。このように、当社グループの各社が協力し合って発展的な循環を作り出すことで、当社グループ全体の収益を持続的に拡大していく事業体制の構築を目指しております。

平成21年度12月期の総括

経営成績及び業績の詳細

事業活動の詳細

経営成績・業績の詳細



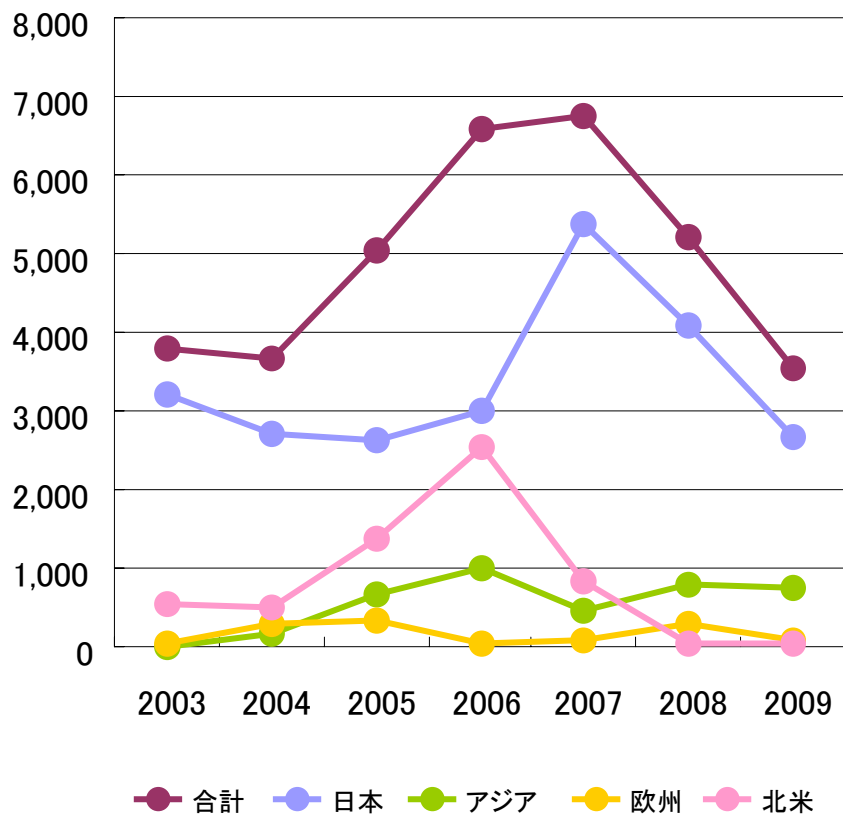
(単位: 百万円)

経営成績・業績の詳細

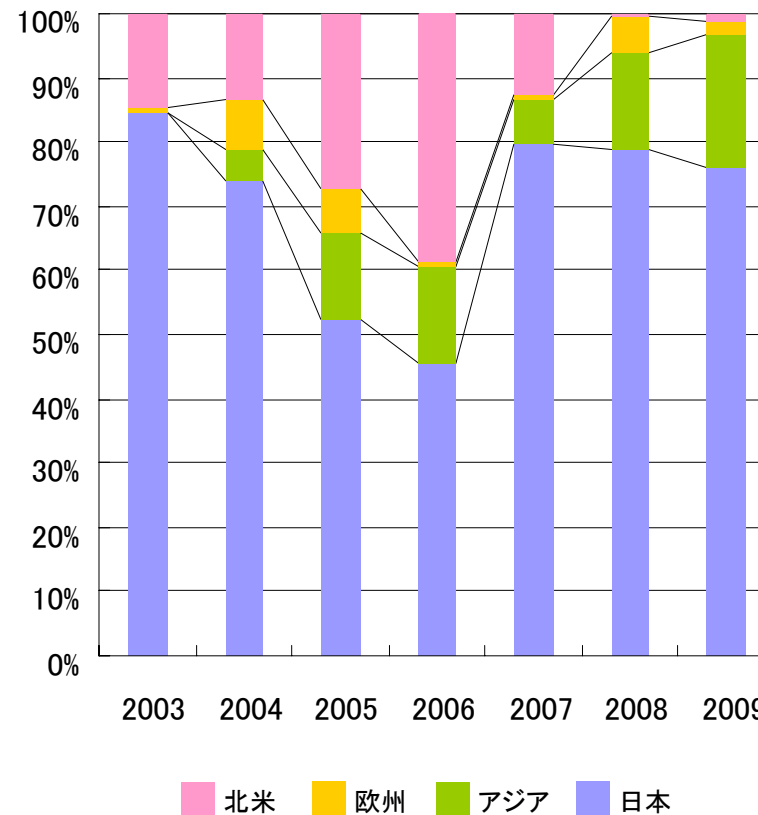


(単位:百万円)

地域別売上高



地域別売上構成比



経営成績及び業績の詳細



国内売上

- 国内の携帯電話市場の低迷が世界的な景気後退の影響も受けて継続し、国内の携帯電話へのJBlendの搭載比率の高さゆえ、携帯電話出荷台数の減少がそのままJBlendを搭載した携帯電話の出荷台数の減少に繋がり、ロイヤリティ収入を中心とした製品売上が大幅に減少。
- 景気の先行き不透明感から、日本国内で販売されている携帯電話の機能強化への投資も滞り、技術支援売上も大幅に減少。
- JBlendの出荷台数は2008年Q4を底として回復基調。

海外売上

- エマージングマーケットを中心とした地域においては世界的な景気低迷からの影響が比較的軽く、市況が早期に回復していることもあり、アジアの顧客からの売上は外貨ベースでは伸びてはいるものの、為替が大きく円高に推移したため、日本円に換算した売上高としては2008年度を上回ることは出来なかった。

新規製品の投入や新規市場の開拓

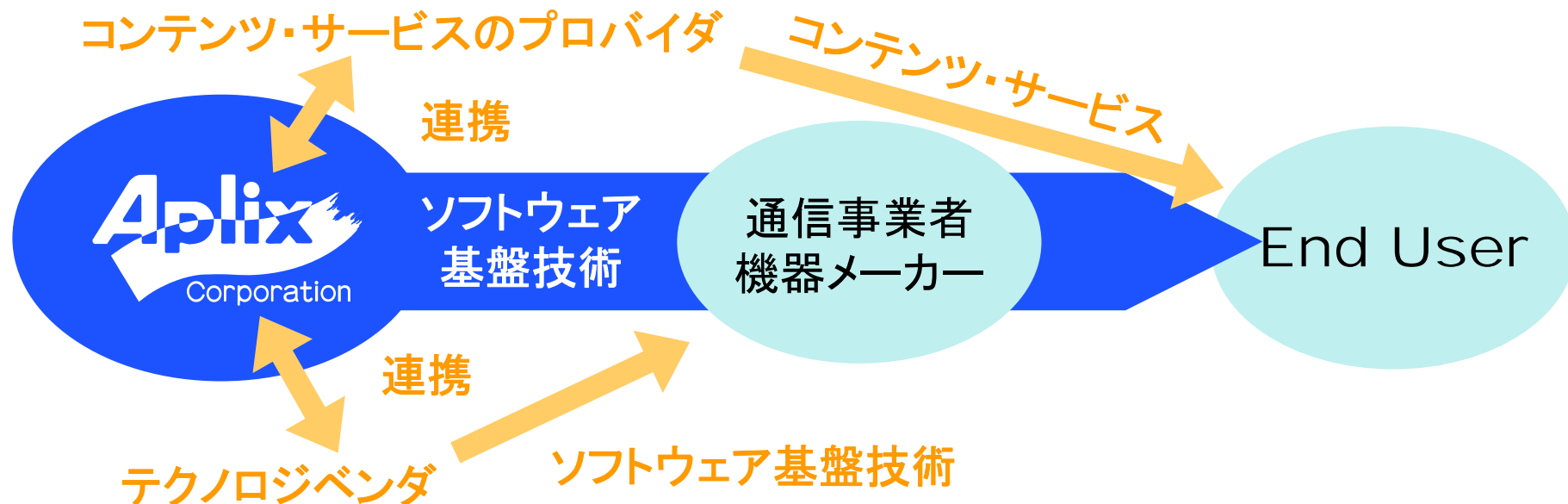
- 中国・台湾の顧客のスマートフォンやエマージングマーケット向け携帯電話にもJBlendの搭載が順調に進み売上への寄与が増大。
- スマートフォンと呼ばれる多機能携帯電話向けに、JBlend以外の新たなソフトウェアの提供を開始。ライセンス供与による製品売上も計上。
- 省資源デバイス向けに開発していた製品nanoJBlend及びM2M市場向けWirelessIDEAが新たに国内及びアジア地域の顧客からそれぞれ採用され、今後の収益源として貢献を開始。
- i-mode対応の携帯電話向けのゲーム等をスマートフォン向けのアプリケーションに変換できるソフトウェア基盤技術(Mobile Game Deployer)を開発しコンテンツ・サービスのプロバイダへの提供を開始。

事業活動の詳細



■ コンテンツ・サービスのプロバイダや技術ベンダとの連携

- 既に多機能化・高性能化が進んだ電子機器に対しては、さらに機能を追加し性能を向上させるだけでは購入を促すことは難しく、今後は新たな機能や性能向上を活かす魅力的なコンテンツ・サービスが出荷台数を大きく伸ばす牽引役となりつつあります。
- 当社グループでは、当社グループが提供する優れたソフトウェア基盤技術を必要とする様々な魅力ある新しいコンテンツ・サービスをコンテンツ・サービスのプロバイダや技術ベンダとともに創出し、かつ普及を支援することで事業を拡大していく戦略に舵を切っています。
- 2009年Q2には株式会社ジー・モードと業務資本提携を締結、Q3とQ4には株式会社メディアシーク及び株式会社セルシスとの業務提携をそれぞれ締結。日本で成功しているコンテンツ・サービスを海外に普及させ、当社グループと提携先企業の海外での売上を増大させることを目指しております。



■ ソフトウェア基盤技術の新製品開発と拡販

世界標準Java仕様MIDP 3.0

- 世界中の携帯電話に組み込まれている標準的なJava仕様「MIDP」の最新仕様(バージョン3.0)に対応したJBlendが完成。全メーカーが参照する世界唯一の標準実装として認定。
- 欧米の主要な通信事業者が各携帯電話メーカーに対してこの最新仕様に対応するよう要請。
- 現在最新の仕様に対応した製品を提供できる唯一の企業という優位性を活かし、今後欧米向けに開発される最先端の携帯電話にJBlendが搭載されるよう積極的に営業活動を展開中。

スマートフォン向けソリューション

- AndroidやWindows Mobileなどの様々な標準OSを搭載した携帯電話(通称「スマートフォン」)の販売台数が伸張。
- これらのスマートフォンでも、既に数多く存在する魅力的なコンテンツ・サービスの利用を可能にするため、China Mobileのコンテンツ・サービスに対応したJBlendをはじめとして、通信事業者固有の様々なコンテンツ・サービスに対応したソフトウェア基盤技術を開発し提供開始。

■ ソフトウェア基盤技術の新製品開発と拡販

機器間通信(M2M)市場向け新製品の投入

- 通信インフラの普及により、通信機能を内蔵しネットワークに接続できる様々な機器が次々と登場し、新たな機器間通信(通称「M2M」)機器の市場が拡大。
- ネットワーク上の他の機器と連動する複雑なアプリケーションを容易に開発し、安全に実行するソフトウェア基盤技術のニーズの高まりに応え、Java言語で作成されたアプリケーションを実行するための超小型で高性能なソフトウェア基盤技術「WirelessIDEA」を製品化。

将来の事業基盤の拡充

- i-mode対応の携帯電話向けのゲーム等をWindows MobileやAndroidなどのOSを搭載したスマートフォン向けのアプリケーションに変換できるソフトウェア基盤技術(Mobile Game Deployer)を開発しコンテンツ・サービスのプロバイダへの提供を開始。
- 拡張現実感(Augmented Reality)など最先端のソフトウェア基盤技術を研究し、通信事業者とともに新たなサービス・コンテンツの創出に向け共同開発を実施。

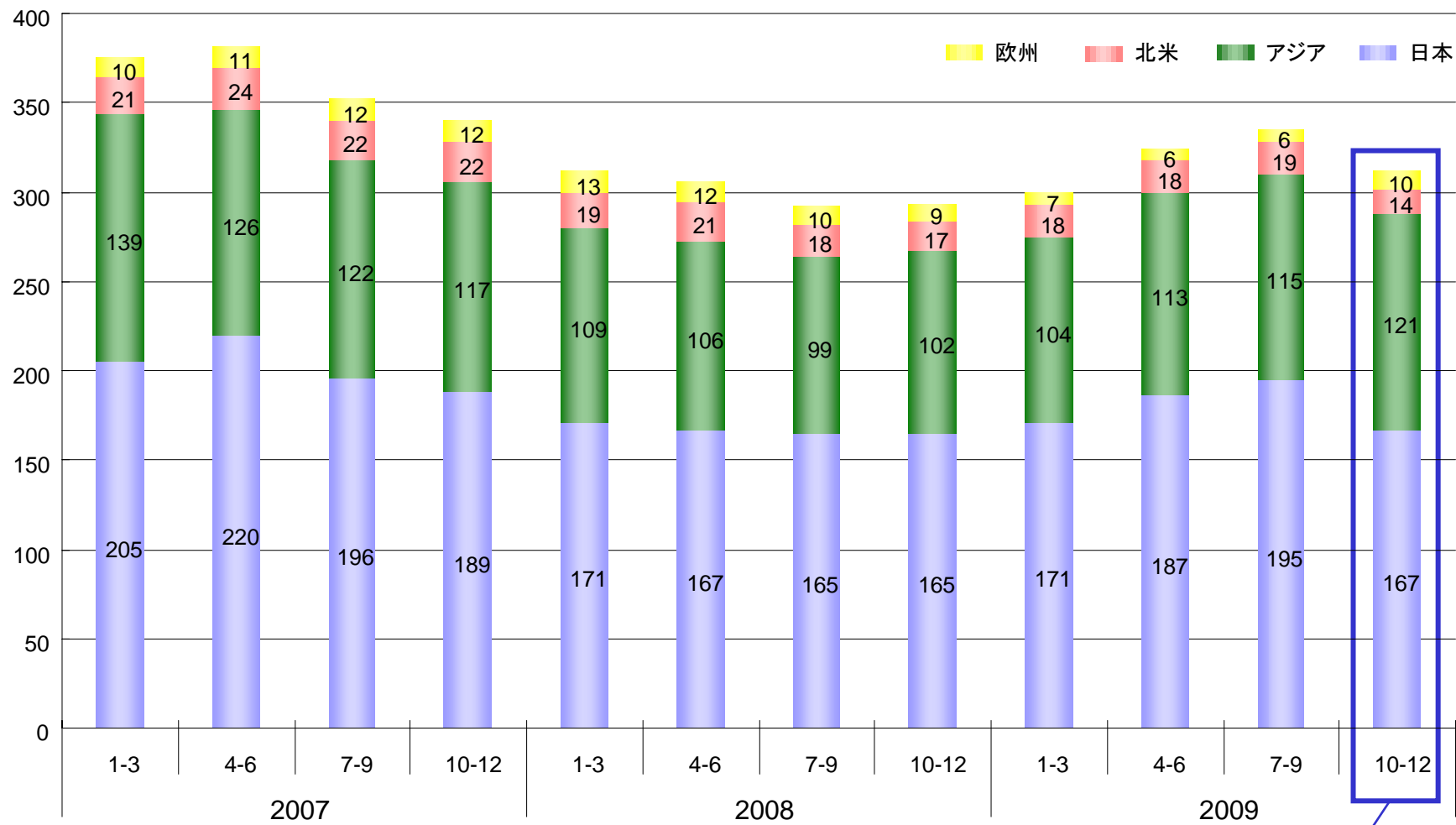
■ 効率的な国際事業体制への移行

- 国内市場の低迷と景気の先行き不透明感から国内顧客からの売上が大幅に減少。今後も市況は緩やかに推移し、急激な売上の回復は困難。
- アジア圏においては業績を伸ばしている機器メーカーもあり、今後も出荷台数の増加、新たな製品開発への投資が見込まれる。
- 日本国内向けや欧米の顧客への対応を中心とした事業体制から、今後の日本国内向けに必要な体制を維持しながら日本からの輸出やアジア圏の顧客への対応を中心とする事業体制への移行を進行。
 - － 本社機能のある日本の事業所にて国際感覚に優れた人材の登用によるグローバル展開のためのグループ経営体制の強化。
 - － 経営効率を高め海外からの収益を増やすためにグローバルな事業運営に優れたスタッフの多い地域への本社機能の移管。
 - － 欧州子会社の清算、米国子会社での研究開発体制を中心とした大幅な人員削減、日本国内の管理部門を中心とした国内事業体制の圧縮等を断行。

事業活動の詳細



■ 従業員数



このグラフの2009/10-12従業員数は、決定済みの人員削減人数を差し引いています。

經營方針

- 世界中の人々がより充実した生活を楽しめるようにするソフトウェアを開発・販売
- 中核事業＝ソフトウェア基盤技術
- C・S等の事業＝コンテンツ・サービス等の提供
- 日本の優れたソフトウェア基盤技術と、圧倒的に海外をリードしているコンテンツ・サービス等を海外に拡販することで高い収益を上げる

目標：純利益の継続的な計上

目標を達成するために

- 直間比率の改善によるコスト削減
- コストパフォーマンスの高い地域への管理業務移管によるグループ全体の管理コスト削減
- グループ内のソフトウェア基盤技術事業とコンテンツ・サービス等の事業が互いに事業の拡大に協力することによるそれぞれの事業の売上増加
- 各地域の企業が連携してグループ全体の収益増を目指した営業活動を行うことによる海外売上の増加



連結業績の向上

グループ全体の収益の成長ドライバー
中核事業である優れたソフトウェア基盤技術
+
魅力的なコンテンツ・サービス等の提供



グループとして密接に協力・連携し提供



競争力の強化・成長の加速する相乗効果



さらに大きく業績を拡大

中長期的な会社の基本方針



成長著しいエマージングマーケットを含む海外市場に向け
迅速に効率よく事業展開し、業績拡大するために

- 中核事業・・・韓国・中国・台湾にて製造される世界の大手企業向けのODM製品を含めた製品に搭載されるよう、日本国内の技術者及び営業担当者が海外スタッフと一緒に海外顧客への提案や普及活動を積極的に行う
- コンテンツ・サービス等の事業・・・東南アジアや中南米などを中心に効率的拡販のため、各国の文化や商習慣を熟知した企業との密接な連携

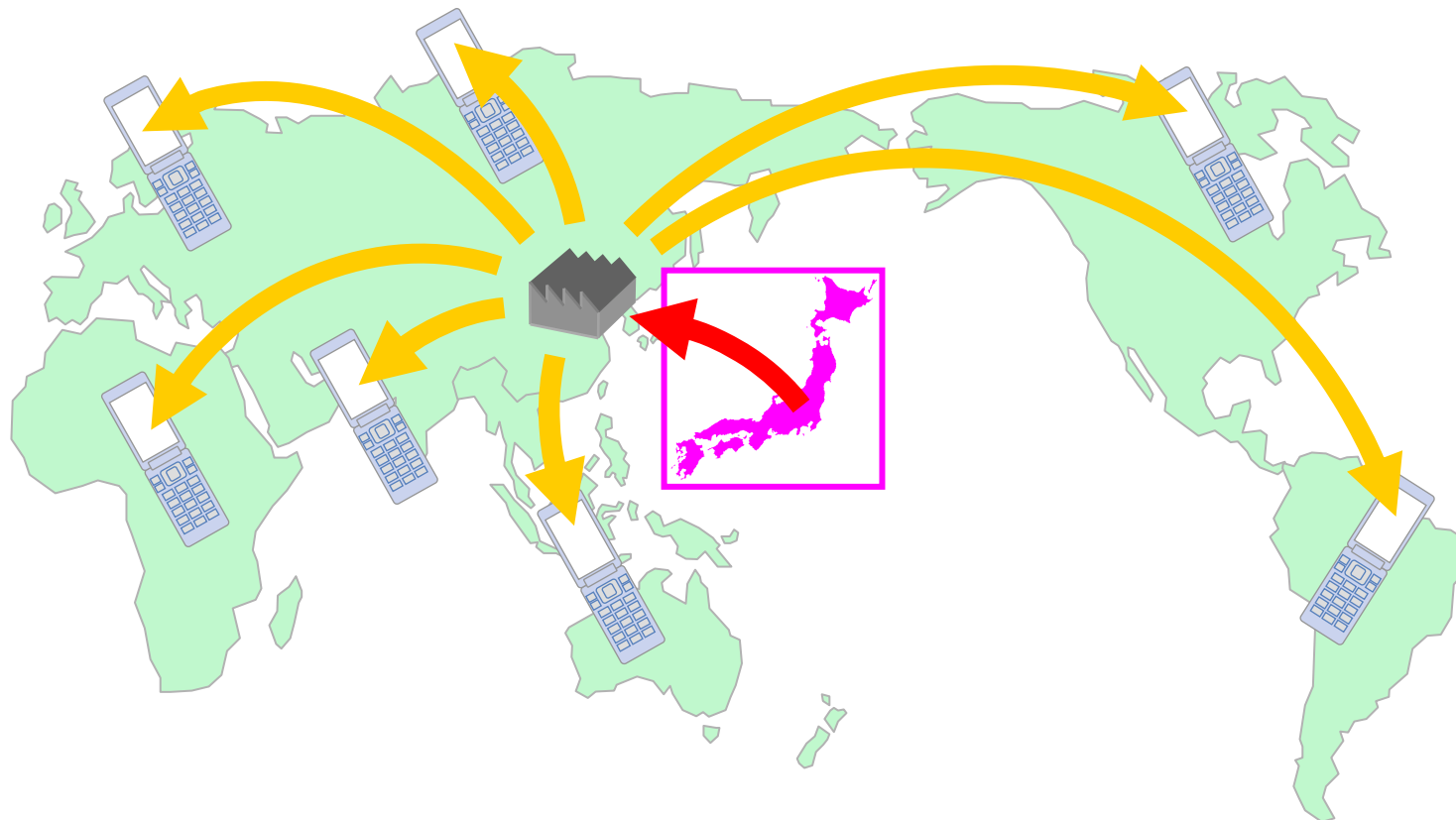
国際競争力を強化し海外でリードすることにより
収益を持続的に拡大させるために

- 国内で魅力的な新しいコンテンツ・サービス等を創出し続ける＋国内で新たな優れたソフトウェア基盤技術の創出をし続ける(土台)
- 日本国内での新たな優れたソフトウェア基盤技術の研究開発＋人々の心の潤いとなるコンテンツ・サービスを柱として持続的な維持発展

中長期の経営戦略

Aplix

- エマージングマーケットを含む海外市場への事業展開のために、韓国・中国・台湾にて製造される多くの製品にソフトウェア基盤技術を搭載



（中期経営計画達成に向けた課題と施策）

（1）海外での事業拡大

- － 海外諸国を圧倒的にリードしている日本の携帯コンテンツ・サービスを基盤技術とともに海外で拡大させる

（2）海外事業の効果的な管理

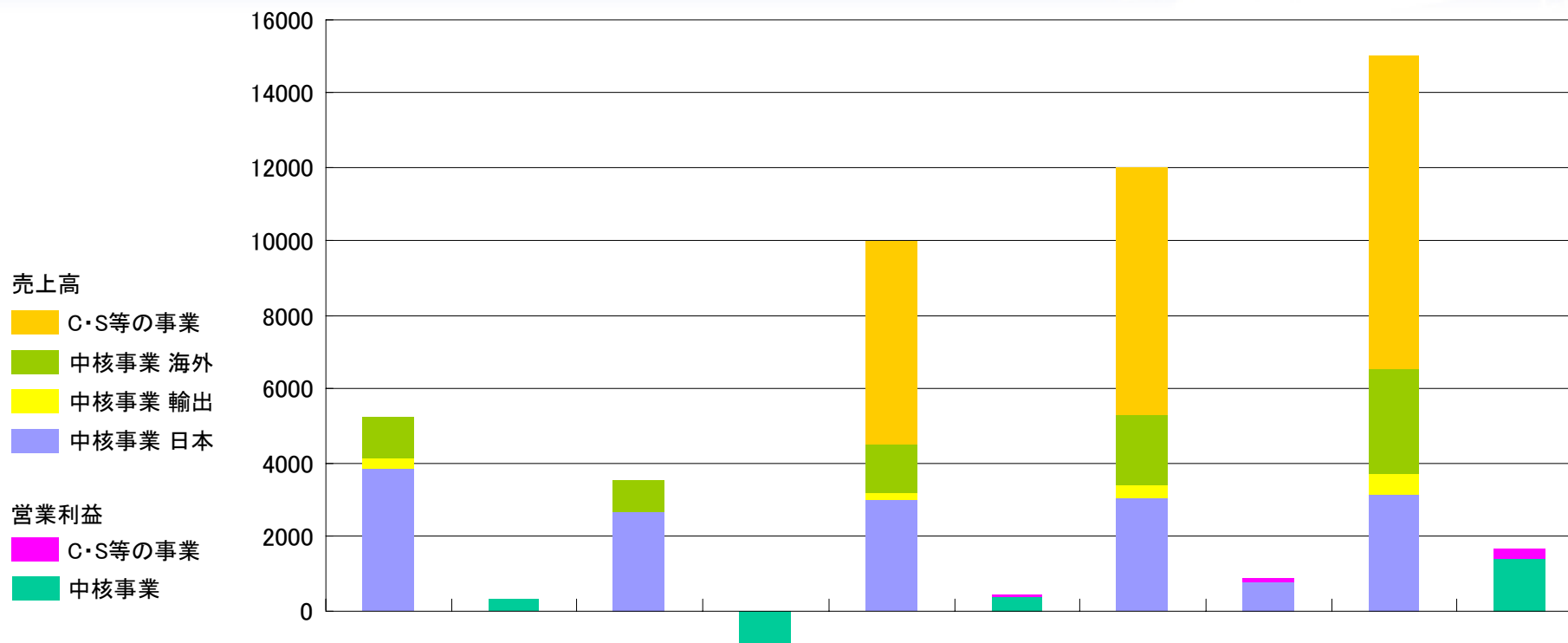
- － グローバル展開のためのグループ経営体制を強化した
- － グローバルな運営に優れたスタッフの多い地域への本社機能の移管を漸次進める

(中期経営計画達成に向けた課題と施策)

(3) JBlend以外に新たに開発した製品の拡販

- Android OHA設立メンバーとしての優位性を生かす
- 機器間通信(通称M2M)向けのWirelessIDEAを拡販
- エンジニアと各地の営業スタッフの密接な連携

中期経営計画3カ年目標



		2008 (実績)		2009 (実績)		2010 (計画)		2011 (計画)		2012 (計画)	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
中核事業	日本	3,838		2,686		3,000		3,060		3,120	
	輸出	259		0		200		300		600	
	海外	1,098		851		1,300		1,950		2,850	
	合計	5,195	276	3,537	-1,008	4,500	350	5,310	760	6,570	1,390
C・S等の事業						5,500	50	6,690	150	8,430	310
連結合計		5,195	276	3,537	-1,008	10,000	400	12,000	910	15,000	1,700

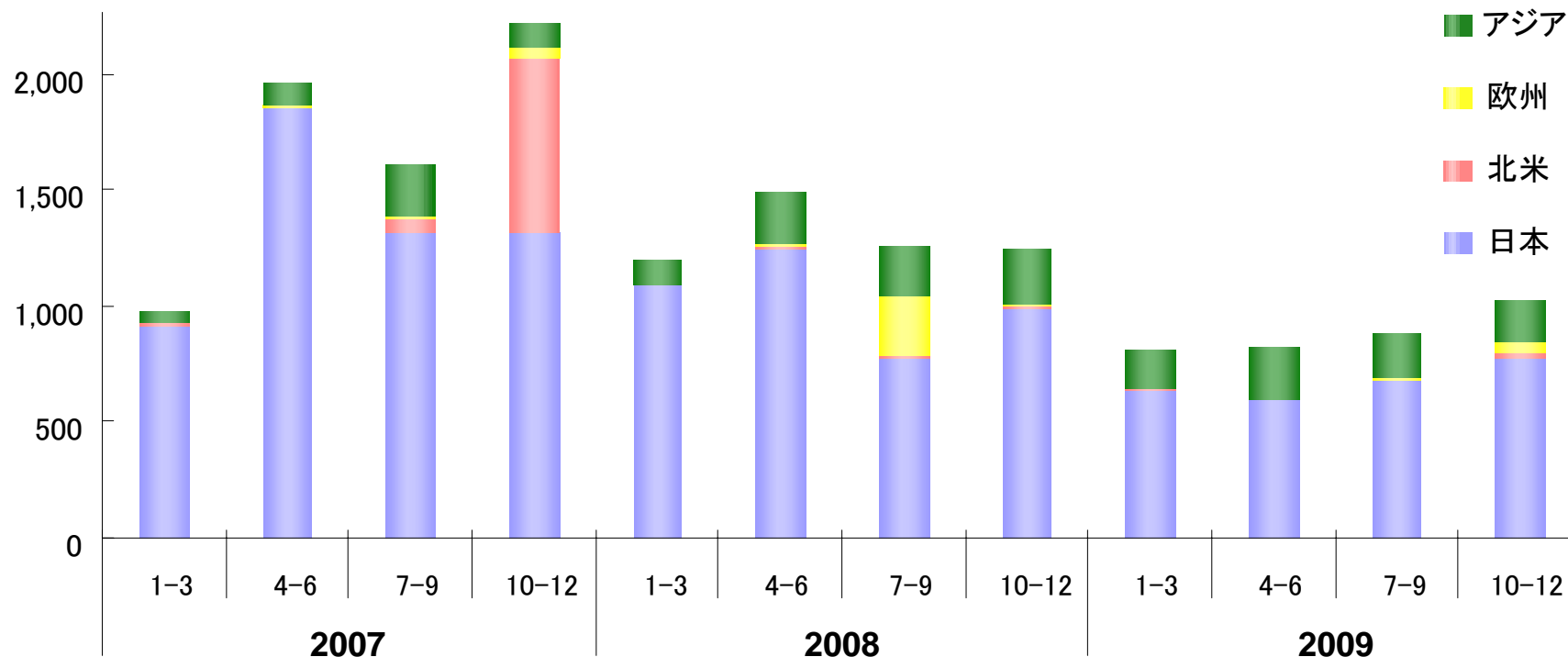
參考資料

主要な連結業績



	2007 (平成19年)					2008 (平成20年)					2009 (平成21年)				
	1-3	4-6	7-9	10-12	通期	1-3	4-6	7-9	10-12	通期	1-3	4-6	7-9	10-12	通期
売上高	977	1,960	1,608	2,219	6,763	1,201	1,490	1,259	1,246	5,195	814	823	884	1,014	3,537
(前年同期比)	-4.0%	-19.5%	-0.6%	46.2%	2.7%	23.0%	-24.0%	-21.7%	-43.8%	-23.2%	-32.2%	-44.8%	-29.8%	-18.6%	-31.9%
売上原価	1,064	1,349	805	921	4,138	686	883	677	768	3,014	530	552	515	557	2,156
原価率	108.9%	68.8%	50.0%	41.5%	61.2%	57.1%	59.2%	53.8%	61.7%	58.0%	65.1%	67.1%	58.3%	54.9%	61.0%
販売費および 一般管理費	650	739	554	585	2,528	480	450	499	476	1,905	574	666	575	572	2,389
営業損益	(737)	(128)	250	713	97	35	158	83	1	277	(290)	(395)	(206)	(116)	(1,008)
経常損益	(667)	(54)	286	770	335	(51)	187	121	25	282	(388)	(399)	(202)	(60)	(1,051)
当期損益	(8,307)	1,247	187	(144)	(7,016)	(23)	143	154	(165)	110	(400)	(569)	(208)	(246)	(1,424)

売上高(地域別)



	2007				2008				2009			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
日本	910	1,852	1,314	1,312	1,086	1,243	780	989	636	597	678	773
北米	12	5	65	758	6	7	5	6	10	3	3	19
欧州	7	7	6	45	4	19	260	12	0	0	15	57
アジア	48	96	223	104	106	219	212	240	167	221	187	163
合計	977	1,960	1,608	2,219	1,201	1,488	1,260	1,247	814	823	884	1,014

(単位:百万円)

営業費用



	2007 (平成19年)					2008 (平成20年)					2009 (平成21年)				
	1-3	4-6	7-9	10-12	通期	1-3	4-6	7-9	10-12	通期	1-3	4-6	7-9	10-12	通期
売上原価	1,064	1,349	805	921	4,138	686	883	677	768	3,014	530	552	515	557	2,156
主な費用															
人件費	387	447	416	415	1,665	397	378	366	323	1,463	312	339	342	323	1,317
外注費	3,195	855	291	99	4,439	144	92	69	71	376	81	134	152	133	501
外払いロイヤリティ	149	136	130	308	723	124	350	226	262	962	66	93	93	158	411
減価償却費	160	150	163	183	655	160	222	191	202	776	191	184	184	183	743
販売管理費	650	739	554	585	2,528	480	450	499	476	1,905	574	666	575	572	2,389
主な費用															
人件費	270	270	244	239	1,023	194	177	191	188	749	196	238	257	261	953
研究開発費	118	219	94	100	531	78	93	113	103	387	100	195	42	38	375
合計	1,714	2,088	1,358	1,506	6,666	1,166	1,332	1,176	1,244	4,919	1,104	1,218	1,090	1,131	4,545

バランスシート



	2007年 12月期期末	2008年 12月期期末	2009年 12月期期末
流動資産	10,515	11,755	9,398
現預金	3,443	2,499	3,197
有価証券	5,123	7,757	5,124
売掛金	1,529	635	390
棚卸資産	34	2	40
繰延税金資産	90	7	5
その他	347	887	651
貸倒引当金	(52)	(35)	(11)
固定資産	4,433	2,317	3,261
有形固定資産	168	113	89
無形固定資産	1,525	1,540	1,795
ソフトウェア	1,074	1,272	972
ソフトウェア仮勘定	439	259	769
その他	11	8	53
投資その他の資産	2,739	663	1,375
投資有価証券	2,515	523	1,376
その他	224	140	-
資産合計	14,949	14,073	12,659

	2007年 12月期期末	2008年 12月期期末	2009年 12月期期末
流動負債	1,345	989	682
買掛金	48	24	68
短期借入金	0	0	0
1年以内返済予定長期借入金	0	0	0
未払金	376	421	326
未払法人税等	642	6	0
その他	278	536	286
固定負債	0	0	3
負債合計	1,345	989	686
資本金	13,263	13,263	13,263
資本剰余金	14,178	14,179	6,589
利益剰余金・その他	(13,965)	(13,855)	(7,676)
評価換算差額他	75	(508)	(260)
少数株主持分	51	4	56
純資産合計(資本合計)	13,604	13,083	11,973
負債・純資産合計	14,949	14,073	12,659

(単位:百万円)

キャッシュフロー



	2007(平成19年)				2008(平成20年)				2009(平成21年)			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
営業活動によるキャッシュフロー	2,198	(1,655)	(275)	1,177	326	562	577	(246)	176	(197)	(154)	(67)
税前損益	(8,276)	1,665	295	166	(32)	158	186	(96)	(407)	(536)	(203)	(263)
減価償却費	165	158	170	188	167	228	200	205	197	189	186	188
売上債権減少(△増加)	1,517	(691)	(311)	62	858	(142)	798	(489)	293	(123)	99	(198)
法人税等支払額	(69)	(77)	(161)	(33)	(592)	(36)	19	(394)	(2)	412	5	(27)
その他	8,860	(2,710)	(268)	794	(75)	353	(626)	528	95	(139)	(240)	232
投資活動によるキャッシュフロー	(4,240)	4,012	(380)	5	(612)	(308)	1,835	(294)	(341)	(588)	(317)	(489)
投資有価証券の取得・売却	372	4,559	(81)	230	(357)	(73)	2,036	(148)	(183)	(514)	105	(226)
無形固定資産の取得	(4,564)	(539)	(272)	(244)	(264)	(231)	(191)	(139)	(153)	(115)	(347)	(349)
その他	(48)	(8)	(27)	19	9	(3)	(10)	(8)	(3)	41	(75)	86
財務活動によるキャッシュフロー	63	(131)	136	3	1	0	0	(30)	(0)	(0)	(0)	0
株式発行による資金調達	13	4	1	3	1	0	0	0	(0)	0	0	0
有利子負債の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	50	(135)	135	(0)	0	0	(0)	(30)	0	(0)	(0)	0
為替調整	5	86	(132)	(95)	(230)	120	(84)	(250)	68	(14)	(67)	15
現金・現金同等物残高の増減	(1,974)	2,447	(785)	1,090	(514)	374	2,328	(820)	(96)	(801)	(540)	(542)
現金・現金同等物の期末残高	5,588	8,035	7,250	8,339	7,826	8,200	10,528	9,708	9,612	8,810	8,269	7,727

Aplix



株式会社 アプリックス